

相互支援による地域共生社会の成熟・深化に向けたケアサイエンス研究ネットワーク拠点

① ビジョンの概要

「ケアサイエンス」は Society 5.0 のもとケア技術と理念、概念の改革を進め、ケアに関わる重層的課題を解明し、エビデンスに基づき政策提言や保健・医療・福祉システムの改革に寄与する。それにより、全ての人々が「自分ごと」として自らケアの探求と実践を行う人となるソーシャルエンゲージメントの基盤を作る。そして、全ての人々がケアを受け、共に創ることで安心して暮らし続けることができる未来の多文化・多世代・地域共生社会を成熟、深化させる。

② ビジョンの内容

ケアとは、他者及び自身への関心と相互作用を基盤とした気遣いや配慮、世話等の態度や行為を意味し、それを実践するための技術を含めて、解決すべき課題や解決法、適切なあり方がこれまで多学問分野それぞれで議論されてきた。「ケアサイエンス」は分野横断によってこの議論に横串を通し、市民、行政、企業等と共に技術研究やケアの理念、それらを含むケアの概念そのもののアップデート、また実践活動を推進し、未来社会の構築をめざす新たな学術領域である。

本ビジョンでは、この「ケアサイエンス」を基盤として、ケアに関わる重層的な課題を解明し、エビデンスに基づく政策提言や保健・医療・福祉システムの改革に結びつける。そして、多分野の連携と統合によるケアサイエンスの理論とケア研究のプラットフォームを構築し、研究の持続的発展と国際交流に向けて、ケア研究基盤ネットワーク拠点を構築する。

この取り組みによって、[1]全ての人々がケアを「自分ごと」として自らケアの探求と実践を行い、相互支援につなげるソーシャルエンゲージメントの基盤を作り、[2]全ての人々がケアを受け、共に創ることによって安心して暮らし続けることのできる未来の多文化・多世代・地域共生社会を成熟、深化させる。

超少子・高齢社会先進国である日本によるケア研究推進と未来社会の実現は、世界の多くの国々のモデルともなるケア研究とその拠点形成を推進し、国際的ケア研究ネットワークを牽引する。

このビジョンは、持続可能な開発目標における「3. すべての人に健康と福祉を／5. ジェンダー平等を実現しよう／8. 働きがいも経済成長も／9. 産業と技術革新の基盤をつくろう／10. 人や国の不平等をなくそう／11. 住み続けられるまちづくりを」に関わるケア研究であり、取組み課程においてこの目標を達成し、ケアによる社会変革を起こすことを目論む。

③ 学術研究構想の名称

相互支援による地域共生社会の成熟・深化に向けたケアサイエンス研究ネットワーク拠点

④ 学術研究構想の概要

4 側面での研究である、(1) 未来のケア技術の開発とケアイノベーションの社会展開、(2) ケアのジェンダーギャップに関する研究の国際化推進、(3) 外国人を含む多様な人々がケアしあう多文化・地域共生社会の構築、(4) 「ケアする共生の場所」のデザインと持続可能な共生社会の実現、を相互に関連付けながら進め、全ての市民がケアを共創する統合的ケアサイエンスの理論とネットワークを構築する。また、研究の持続的発展と国際交流に向けて、ケア研究基盤ネットワーク拠点を構築する (図 1)。

⑤ 学術的な意義

1) 提案の背景

高度経済成長期、人口拡大の時代に構築された日本の現行社会システムは、本来は一体不可分である広義の公共の福祉≒ケアが分断され、社会的再生産と経済的生産の不均衡を招いている。人口減少を伴う超少子・

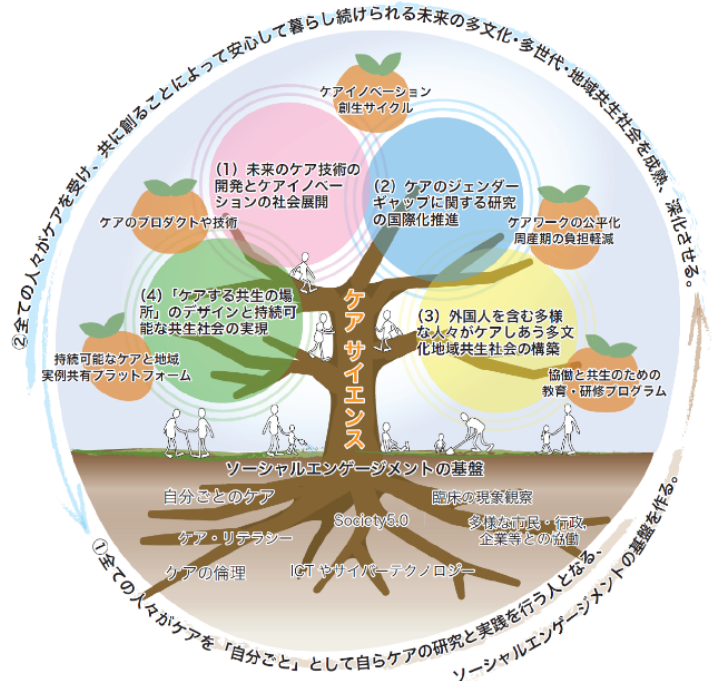


図 1 研究全体の説明図

超高齢社会を迎えた未来の日本を暮らしやすく幸福な持続可能社会にするため、Society5.0の推進とともに社会の価値観、制度を抜本的に変革する必要がある。その一つの方略が、専門性や属性、年齢等にかかわらず、全ての者がセルフケアを含む【ケアリテラシー（人間の身体性、社会性を基盤に、常にケアを受け、自らもまたケアと社会の担い手となる自覚と技術）】を高め、相互支援により成り立つ地域共生社会の実現である。

2) 学術的重要性、期待されるブレークスルーと研究成果及び様々な効果と意義

4側面での1.学術的重要性と2.期待されるブレークスルーと研究成果及び様々な効果を説明する。

(1) 未来のケア技術の開発とケアイノベーションの社会展開

1.看護理工学によるモノづくりと科学への市民参加の融合は、未来のケアイノベーション創生と誰もがケア提供者になることを可能にする。2.利用者本位のケアプロダクトは療養者自身のニーズ発掘とそのソリューションを生み、将来のケア技術を世界に先駆けて開発できる。

(2) ケアのジェンダーギャップに関する研究の国際化推進

1.ケアワークの適正な評価と男女平等な分配によりジェンダーによる負担の偏在を解消してあらゆる分野でのジェンダー視点の主流化につなげる。2.社会実装型の研究によって、ケアに関わるジェンダーギャップの解消とプレコンセプションケアやヘルスケアへの社会意識の変革を通して少子化を改善する。

(3) 外国人を含む多様な人々がケアしあう多文化地域共生社会の構築

1.外国人、専門職、地域住民等とのケア相互作用は、ケアを「別のだれか」に押しつける搾取の構造から脱し、真に相互支援の仕組みの基盤となる。2.インフォーマルなケア提供者、地域住民やサービス利用者を対象とする啓発・教育プログラムの開発、多文化地域共生社会の構築にも寄与する。

(4) 「ケアする共生の場所」のデザインと持続可能な共生社会の実現

1.人間の実存の身体とケアをつなぐ、「実存の場所」を介した社会保障の観点は、社会の持続可能性と公共施設再編の土台となる。2.社会制度の具現である公共施設と機能の脱等質・脱特定機能・脱広域市場性による再編は社会の改革そのものであるといえる。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

国際的には、欧米を中心にケア研究ネットワーク作りが進んでいるが、本研究課題は、各研究側面を統合し全ての市民が共にケアを創造する新たな社会システムを構築、深化させるもので、この統合性は今後、世界のケア研究を牽引する。

⑦ 社会的価値

教育、医療、福祉にまたがる公共の福祉は社会基盤そのものであり、その維持発展に資する本研究は社会的価値が高い。また、すべての人のウェルビーイングに寄与する公共性を有する。

⑧ 実施計画等について

本研究構想は、4研究拠点と、それを統括するネットワーク拠点で実施する（図2）。日本学術会議「少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会」にて、(1) 東京大学、(2) 広島大学、(3) 東京都立大学、(4) 東京電機大学の4拠点と連携を進めている。総経費は15.3億、1-2年目30千万円、3-7年目76.5千万円、8-10年目46.5千万円を予定。

⑨ 連絡先 西村 ユミ（東京都立大学）

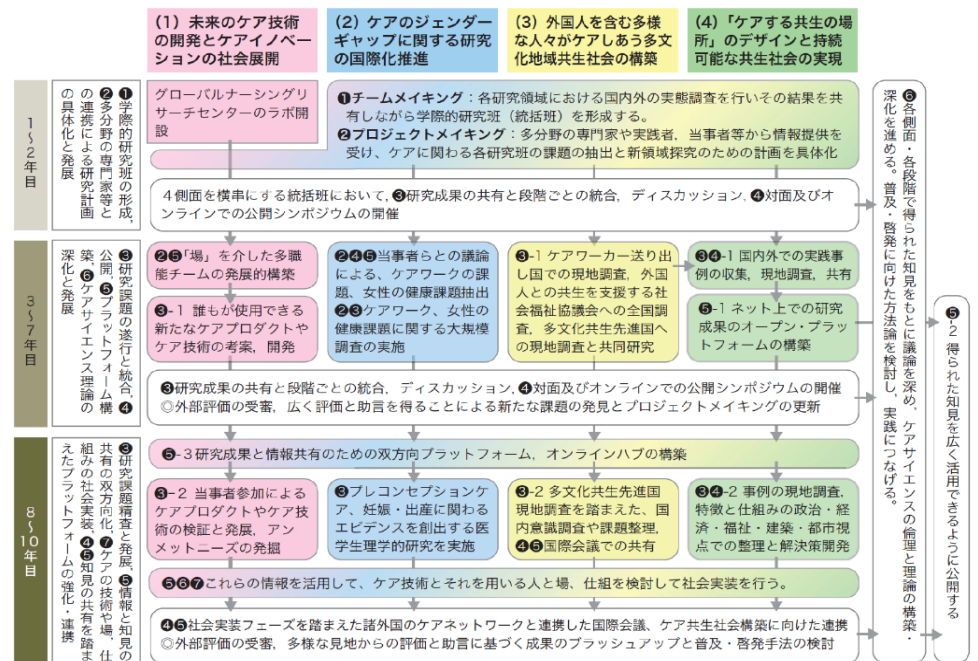


図2 研究のフロー